



対話のあり方を変革する年へ

J.フロント リテイリング株式会社 取締役兼代表執行役社長 山 本 良 一

この度は、ディスクロージャー優良企業に選定いただき誠にありがとうございます。

当社は、「公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指します。」というグループ理念のもと、当社に関する重要な情報を正確にわかりやすく、公平かつ適時・適切に開示することによりステークホルダーの皆様との対話を促進し、経営の透明性を高めるなかで、当社についての理解を深めていただくとともに、対話を通じて得られた気付きを経営にフィードバックし、企業価値向上に繋げることを目的にIR活動を推進しております。アナリストの皆様からの選定は、資本市場との対話を重視する当社のIR活動への取り組み姿勢が評価いただけたものと大変光栄に存じております。

さて、2018年はIRを取り巻く環境が大きく変化します。先般公表された伊藤レポート2.0では、ESGと無形資産投資に関する初めての体系的な手引きと政策提言が取りまとめられており、長期的な企業価値創造に資するべく対話の質に変化が求められています。当社は、2015年以来、取締役会運営の見直しや後継者育成計画の策定、そして指名委員会等設置会社への移行など、ガバナンスのあるべき姿に向け改革に意欲的に取り組んでまいりました。2018年はさらに、当社のマテリアリティをその特定プロセスとともに明確化するなかで、社会・環境課題に向き合った取り組みを加速させ、ESGを戦略に組み込みながら対話の深化をはかりたいと考えております。

また、欧州や米国で先行してきたフェア・ディ

スクロージャー（FD）・ルールが日本でも導入されることとなり、企業の情報開示方針のあり方が問われてきます。資本市場の一部では、情報開示の後退への懸念も示されているようですが、当社は積極的な情報開示を通じてこそ真の対話が生まれるとの認識から、投資家の方々のニーズを汲み取るなかで取り組みを強化していきたいと考えております。

さらに、欧州を起点に、安全で透明性の高い信頼し得る資本市場の構築に向けたMiFID 2（第2次金融商品市場指令）が施行されますが、これにより、海外投資家との対話機会の設定に工夫を要することが予想されます。これまで証券会社を通じて実施してきた海外ロードショーやカンファレンスにおいては、コミッション・アンバンドリングの影響により、当社が対話を望む投資家へのアクセス低下を招かないよう、動向を注視していく必要があると考えております。

当社は、2017年度からスタートした中期経営計画において、現状延長ではなく、「非連続な成長」により新たな未来を切り開くという方向性を示しました。その実現には、計画したことを実行し、着実な成果に繋げるとともに、積極的な情報開示を通じ、ステークホルダーの皆様との対話を重ねることにより、そこで得られた気付きやご意見を経営に活かしていくというサイクルを回していくことがより重要になると考えております。今後とも、IR活動の一層の高度化をはかってまいりたいと存じますので、引き続きご支援・ご指導いただきますよう宜しくお願い申し上げます。